

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	11,528,067	11,998,676	16,644,058
経常利益	(千円)	98,189	168,496	452,020
四半期(当期)純利益	(千円)	49,689	21,641	161,540
持分法を適用した場合の投資損失( )	(千円)	104,025	426,958	160,722
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	4,168,490	4,203,883	4,283,646
総資産額	(千円)	13,742,515	13,193,772	12,626,125
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.96	1.28	9.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00
自己資本比率	(%)	30.3	31.9	33.9

回次		第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.34	1.62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

わが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が継続するものと期待される一方、中国並びに新興国の景気減速による下振れ懸念もあり、先行きが不透明な状況で推移しています。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善傾向を背景に、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、吸収冷温水機・ボイラの本格的な需要回復には至らない状況が継続しています。

このような事業環境の下、受注高は、前年同期比3億45百万円増加の143億15百万円、売上高は、前年同期比4億70百万円増加の119億98百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、改修改造工事の増加により、前年同期比49百万円増加の95億50百万円となりました。一方、売上高は、消費税増税の影響があった前年同期と比べ機器の売上が増加したこと、並びに改修改造工事の増加により、前年同期比6億79百万円増加の79億97百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、大型貫流ボイラ・排熱ボイラの受注が増加したことから、前年同期比2億96百万円増加の47億64百万円となりました。売上高は、大型ボイラ案件の進行基準売上が前年同期と比べて減少したことにより、前年同期比2億8百万円減少の40億円となりました。

利益面では、営業利益は、前年同期比8百万円好転の1億10百万円、経常利益は、過年度に計上していたPCB廃棄物処理費用の再見積に伴い、環境対策引当金戻入額として57百万円を計上したことなどにより、前年同期比70百万円好転の1億68百万円となりました。四半期純利益は、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)の事業に係る損失1億21百万円を計上したことにより、前年同期比28百万円悪化の21百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は131億93百万円となり、前事業年度末に比べ5億67百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権及び関係会社出資金であります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は89億89百万円となり、前事業年度末に比べ6億47百万円増加いたしました。主な増加は、電子記録債務及びその他に含まれる前受金であり、主な減少は、賞与引当金及び未払法人税等であります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は42億3百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少いたしました。主な増加は、四半期純利益の計上であり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払いによる利益剰余金の減少であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1億80百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,726,000	16,726	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,726	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式377株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	49,000	-	49,000	0.29
計	-	49,000	-	49,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,386	7,006
受取手形及び売掛金	6,527,482	2 6,168,250
仕掛品	1,173,460	2,028,077
原材料及び貯蔵品	458,456	453,780
繰延税金資産	306,486	306,486
短期貸付金	33,219	53,630
その他	64,763	149,239
貸倒引当金	171,494	37,093
流動資産合計	8,397,760	9,129,378
固定資産		
有形固定資産	2,022,852	2,149,738
無形固定資産	301,281	264,617
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	631,447
繰延税金資産	803,145	803,035
その他	227,031	223,461
貸倒引当金	8,747	7,906
投資その他の資産合計	1,904,231	1,650,038
固定資産合計	4,228,365	4,064,393
資産合計	12,626,125	13,193,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,463	2 2,275,559
電子記録債務	1,820,733	2 2,133,187
未払法人税等	161,954	15,897
賞与引当金	358,000	195,000
受注損失引当金	377,814	489,703
製品保証引当金	46,494	61,288
その他	948,881	2 1,335,126
流動負債合計	5,894,340	6,505,761
固定負債		
退職給付引当金	2,337,768	2,437,087
製品保証引当金	22,300	17,600
環境対策引当金	72,130	14,130
資産除去債務	15,940	15,310
固定負債合計	2,448,138	2,484,127
負債合計	8,342,479	8,989,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,597,535	1,518,478
自己株式	21,025	22,596
株主資本合計	4,265,509	4,184,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,137	19,000
評価・換算差額等合計	18,137	19,000
純資産合計	4,283,646	4,203,883
負債純資産合計	12,626,125	13,193,772

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,528,067	11,998,676
売上原価	8,577,473	9,102,922
売上総利益	2,950,593	2,895,754
販売費及び一般管理費	2,848,283	2,784,840
営業利益	102,310	110,914
営業外収益		
受取利息	99	410
受取配当金	1,139	1,156
為替差益	13,051	-
受取保険金	2,744	2,705
環境対策引当金戻入額	-	157,415
その他	2,153	7,861
営業外収益合計	19,189	69,549
営業外費用		
支払利息	1,885	993
固定資産除却損	358	678
為替差損	-	7,539
関係会社貸倒引当金繰入額	19,000	-
その他	2,066	2,754
営業外費用合計	23,310	11,966
経常利益	98,189	168,496
特別損失		
関係会社投資損失	-	212,354
特別損失合計	-	121,354
税引前四半期純利益	98,189	47,141
法人税等	48,500	25,500
四半期純利益	49,689	21,641

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
同方川崎節能設備有限公司	820,159千円	881,181千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	194,258千円
支払手形	- 千円	91,244千円
電子記録債務	- 千円	191,294千円
設備関係支払手形	- 千円	8,424千円

(四半期損益計算書関係)

1 環境対策引当金戻入額

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期累計期間において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が必要なPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものであります。

2 関係会社投資損失

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)に対する出資金の実質価額が著しく低下したこと等により、同社に対する投融資の評価を見直した結果、計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社出資金評価損	251,354千円
関係会社貸倒引当金戻入額	130,000千円
関係会社投資損失(特別損失)	121,354千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	272,211千円	218,363千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## (持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	631,447千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,299,640千円	629,695千円
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( )	104,025千円	426,958千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	7,318,833	4,209,234	11,528,067
セグメント利益	2,210,522	740,071	2,950,593

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	7,997,890	4,000,785	11,998,676
セグメント利益	2,270,976	624,777	2,895,754

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円96銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,689	21,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,689	21,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,784	16,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。